

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第1期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)
【会社名】	日新製鋼ホールディングス株式会社
【英訳名】	Nisshin Steel Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三喜 俊典
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号
【電話番号】	03(3216)6300
【事務連絡者氏名】	財務部決算チームリーダー 梅森 健太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号
【電話番号】	03(3216)6300
【事務連絡者氏名】	財務部決算チームリーダー 梅森 健太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第1期 第3四半期 連結累計期間
会計期間		自平成24年4月1日 至平成24年12月31日
売上高	(百万円)	381,546
経常損失()	(百万円)	13,276
四半期純損失()	(百万円)	28,513
四半期包括利益	(百万円)	25,530
純資産額	(百万円)	171,752
総資産額	(百万円)	671,766
1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	305.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	(円)	-
自己資本比率	(%)	24.9

回次		第1期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	178.41

- (注) 1. 当社は、平成24年10月1日に日新製鋼株式会社（以下、「日新」という。）と日本金属工業株式会社（以下、「日金工」という。）が経営統合し、共同株式移転の方法により両社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立された。設立に際し、日新を取得企業として企業結合会計を行っているため、当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）の連結経営成績は、取得企業である日新の当第3四半期連結累計期間の連結経営成績を基礎に、日金工及びその関係会社の当第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）の経営成績を連結したものとなる。なお、当四半期連結会計期間は、当社設立後最初の四半期連結会計期間となるが、「第3四半期連結会計期間」として記載している。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
3. 売上高には消費税等を含んでいない。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。
5. 金額については、表示単位未満を切り捨てて表示している。
6. 当社は平成24年10月1日設立のため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る記載はしていない。
7. 第1期第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純損失金額は、当社が平成24年10月1日に株式移転により設立された会社であるため、会社設立前の平成24年4月1日から平成24年9月30日までの期間について、日新の期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算している。

2【事業の内容】

当社は、平成24年10月1日に日新と日金工が経営統合し、共同株式移転の方法により両社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立された。

当社グループ（当社及び当社の関係会社、会社数47社）が営んでいる事業は、主として鉄鋼製品の製造・加工・販売及びこれらに附帯する事業であり、当社と主要な関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりである。

- (1) 当社が、鉄鋼及び非鉄金属の製造、加工及び販売等を営む子会社等の経営管理並びにそれに附帯関連する事業を行っている。
- (2) 日新が鉄鋼製品の全般について製造・販売を行っている。
- (3) 日金工がステンレス鋼、耐熱鋼、その他各種金属製品の全般について製造・加工・販売を行っている。
- (4) 日新総合建材(株)、日新鋼管(株)、サンウエーブ工業(株)及び三晃金属工業(株)が日新より材料の供給を受けて鉄鋼製品の一部を製造・加工・販売している。また、月星アート工業(株)及び大阪ステンレスセンター(株)がステンレス製品の一部を製造・加工・販売している。
- (5) 月星商事(株)、日本鐵板(株)及び(株)カノークスが日新製品の一部を加工・販売している。また、日金工商事(株)が日金工のステンレス製品の一部を販売している。
- (6) 月星海運(株)、日新工機(株)及び新和企業(株)が鉄鋼製品の製造・加工・販売に附帯する事業を行っている。
- (7) 持株会社ニッシン・ホールディング、Inc. が米国において日新の米国子会社株式を保有している。
- (8) ウィーリング・ニッシン、Inc. が米国において表面処理製品の製造・販売を行っている。また、ニッシン・オートモーティブ・チューピング LLC が米国において日新より材料の供給を受けてステンレス鋼管製品の製造・販売を行っている。
- (9) ニッシン・スチールUSA, LLC が米国において情報収集等を行っている。
- (10) 寧波宝新不銹鋼有限公司が中国において日新より材料の供給を受けてステンレス製品の製造・販売を行っている。
- (11) アセリノックス、S.A. は、スペインのステンレス鋼の製造・販売の一貫メーカーであり、ステンレス製品の製造・販売を行っている。同社グループは、スペインに加え米国、南アフリカ等にステンレス鋼の製造拠点を構えている。

事業系統図は概ね次のとおりである。

事業系統図

(事業区分) (当社) (関係会社) ※1 連結子会社 ※2 非連結子会社 ※3 関連会社



なお、当第3四半期連結会計期間末日現在における当社の関係会社の状況は、以下のとおりである。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権 所有割合	関係内容	
					役員の兼任	営業上の取引等
連結子会社 日新製鋼(株) 1 2 6	東京都千代田区	百万円 79,913	鉄鋼製品の製造・加工・販売に附帯する事業	% 100.0	役員の兼任13名	同社の経営管理 運営業務の委託
日本金属工業(株) 1 2	愛知県碧南市	13,408	ステンレス鋼、耐熱鋼、その他各種金属製品の製造・加工及び販売	100.0	役員の兼任3名	同社の経営管理
日新総合建材(株)	東京都江東区	1,500	各種建材・軽量型鋼の製造、販売及び鋼材加工	100.0 (100.0)	-	-
日新鋼管(株)	東京都千代田区	1,400	各種鋼管の製造、加工及び販売	100.0 (100.0)	-	-
月星海運(株)	大阪府大阪市 中央区	462	鉄鋼製品の海上・陸上輸送及び倉庫管理	100.0 (100.0)	-	-
日金工商事(株)	東京都千代田区	180	ステンレス鋼その他金属製品及び原材料の販売	100.0 (100.0)	役員の兼任1名	-
日新工機(株)	広島県呉市	96	設備・プラントの設計、製作、据付及び修理	100.0 (100.0)	-	-
新和企業(株)	東京都中央区	499	商事、サービス業、ゴルフ場経営及び厚生施設の維持管理	99.6 (99.6)	-	-
月星商事(株) 3 5 6	東京都中央区	436	鉄鋼製品の加工及び販売	41.2 (41.2) [27.8]	役員の兼任2名	-
ニッシン・ ホールディング、 Inc. 1	Rolling Meadows, Illinois, U. S. A.	百万米ドル 45	米国における事業会社の株式保有	100.0 (100.0)	-	-
ニッシン・ スチールUSA, LLC	Rolling Meadows, Illinois, U. S. A.	0	米国における情報収集等	100.0 (100.0)	-	-
ウィーリング・ ニッシン, Inc. 1	Follansbee, West Virginia, U. S. A.	71	米国における表面処理鋼板の製造及び販売	100.0 (100.0)	-	-
ニッシン・ オートモーティブ・ チューピング LLC	Versailles, Kentucky, U. S. A.	19	米国における自動車用ステンレスパイプの製造及び販売	88.5 (88.5)	-	-
持分法適用会社 日本鐵板(株)	東京都中央区	百万円 1,300	鉄鋼製品、金属類、建材などの販売及び加工	% 50.0 (50.0)	-	-
サンウエーブ工業(株)	埼玉県深谷市	14,551	家庭用・業務用厨房器具並びにステンレス浴槽など住宅設備機器の製造及び販売	20.0 (20.0)	-	-
(株)ノークス 2 4	愛知県名古屋 西区	2,310	鉄鋼、鉄鋼加工品、化学製品、機械の販売及び鋼材加工	15.9 (15.9)	-	-
三晃金属工業(株) 2 4 5	東京都港区	1,980	各種鋼材の加工販売、設備施工請負	15.8 (15.8) [11.6]	役員の兼任1名	-

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権 所有割合	関係内容	
					役員の兼任	営業上の取引等
寧波宝新不銹鋼 有限公司	中華人民共和国 浙江省寧波市	百万人民元 3,188	ステンレス冷延製品の製造 及び販売	20.0 (20.0)	-	-
アセリノックス, S.A. 4	Santiago de Compostela, Madrid, Spain	百万ユーロ 62	ステンレス製品の製造及び 販売	15.3 (15.3)	役員の兼任 1 名	-
その他 27社	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 1 特定子会社に該当する。
2. 2 有価証券報告書を提出している。
3. 3 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。
4. 4 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としている。
5. 5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示し、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合を外数で示している。
6. 6 日新製鋼(株)及び月星商事(株)は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%を超えている。

主要な損益情報等

	日新製鋼(株)	月星商事(株)
(1) 売上高	292,854百万円	46,361百万円
(2) 経常利益	13,335 "	675 "
(3) 当期純利益	28,576 "	408 "
(4) 純資産額	147,369 "	7,386 "
(5) 総資産額	587,528 "	33,611 "

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日時点において当社グループが判断したものである。

(1) 災害、事故等に起因する事業活動への影響

製造所をはじめとする当社グループの事業所において、台風・地震等の自然災害、電力・用水等ユーティリティの供給停止、又は新型インフルエンザ等の感染症蔓延など、当社グループによる制御が不能である事態が発生した場合には、事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

また、事故及び突発的な事象等（設備事故、労働災害、システム障害、品質問題、情報流出等）の防止対策には万全を尽くしているが、万一重大な事故及び突発的な事象等が発生した場合には、事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 製品の販売価格及び販売数量の動向

当社グループの販売している鉄鋼製品の販売価格及び販売数量は、最終消費財の需要、国際市場の動向や競合他社との競争等の影響を受け、特に、主要な需要分野である自動車、建材、電機の需要動向に大きく影響される。

製品の販売価格及び販売数量の変動は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 原材料の価格及び需給の動向

当社グループが生産する鉄鋼製品の原材料（鉄鉱石、石炭、重油、ニッケル、クロム、モリブデン等）の価格及び需給、また、その輸送に係る海上運賃は、国際的な市況や需給動向に大きく影響される。

原材料の価格及び需給や海上運賃の変動は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 為替相場の変動

当社グループの原材料調達、販売等の営業活動、海外事業等による外貨建資産及び負債は、為替相場の変動の影響を受けている。

なお、事業子会社である日新においては為替予約等を実施しているが、変動リスクを完全に排除することは困難であり、為替相場の変動は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 金利の変動

当社グループは有利子負債を保有しているため、金利の変動、その他金融情勢の変化は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

なお、事業子会社である日新においては借入金の一部については特例処理の要件を満たす金利スワップ取引を利用している。

(6) 投資有価証券の価値下落

当社グループは事業子会社である日新及び日金工において市場性のある株式等を保有している。日新の当第3四半期連結会計期間の末日時点における投資有価証券残高は約1,110億円である。また、投資有価証券の他に株式、債券等で構成される年金資産を最近連結会計年度末時点において約700億円保有している。日金工の当第3四半期会計期間の末日時点における投資有価証券残高は約30億円であり、投資有価証券の他に株式、債券等で構成される年金資産を最近事業年度末時点で約110億円保有している。

株式市場の動向が投資有価証券の価値に影響を及ぼすため、株価に変動があった場合には、保有有価証券に評価損が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 退職給付債務の変動

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出される。

実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(8) たな卸資産の価値下落

当社グループが保有しているたな卸資産について、収益性の低下に基づき資産価値が下落した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(9) 固定資産の価値下落

当社グループが保有している固定資産について、時価の下落等に基づき資産価値が下落した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(10) 環境規制の影響

当社グループは事業活動に関連して発生する副産物、廃棄物について、国内外の法規制を遵守し、的確に対応している。将来、二酸化炭素の排出規制等、環境規制が強化された場合には、当社グループの事業活動が制約を受け、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

なお、当第3四半期連結会計期間の末日時点では予測できない、国内及び海外の経済状況の変化をはじめとする、上記以外の事象の発生により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性がある。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりである。

契約会社	相手会社	国名	契約の内容	契約期間
当社	日新製鋼株式会社 日本金属工業株式会社	日本	経営指導契約	平成24年10月1日から 平成26年3月31日まで
当社	日新製鋼株式会社	日本	業務委託契約	平成24年10月1日から 平成26年3月31日まで

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）のわが国経済は、円高の定着や世界的な経済の停滞感などから厳しい状況が継続した。

鉄鋼業界においては、需要は比較的堅調に推移したが、円高による輸出競争力の低下と輸入鋼材圧力により市況は低迷し、厳しい経営環境となっている。

このような中、当社グループは、新たに24号中期連結経営計画を策定し、統合シナジーの最大化を図るとともに、世界と戦える収益体質の追求など、諸施策を強力に推進していく。

当第3四半期連結累計期間の連結業績については、売上高3,815億円、営業損失133億円、経常損失132億円、四半期純損失285億円となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題

当社グループは経営統合を踏まえ今後目指すべき方向を定めた、「24号中期連結経営計画」を策定した。経営統合によるシナジー創出目標年度である平成28年度を最終年度、平成25～26年度の前半2カ年を「企業基盤強化期間」と位置付けた4カ年の実行期間としている。

24号中期連結経営計画においては、アジア地域の過当競争や鉄鋼供給過剰に伴う海外市況の低迷、輸入鋼材の流入増、国内需要縮小などの環境は今後も常態化すると認識のもと、「お客様中心主義に基づき、鉄を通じてお客様の夢と理想の実現をお手伝いする」との当社グループの経営理念を具現化すべく、コストダウンによる事業競争力強化、グローバル展開とコア製品の更なる成長戦略展開による収益の多層化、お客様中心主義の更なる深化による新たな市場の創造等を通じて、いかなる環境にも対応できる強靱な企業体質の構築を目指していく。

そのため、日新・日金工の経営統合を基点としてグループ経営を一層強化し、合理化の推進や経営資源の選択と集中により、当初想定を上回る統合シナジーの実現並びにグループ企業価値の最大化を図る。また、新たに当社に設置した「シナジー最大化委員会」を通じて、シナジーの早期実現と新規シナジー創出による更なる上積みにも努めていく。

さらに、コスト構造の見直しによる汎用品や輸出向けを含む徹底した収益力の強化に加え、ZAM（ザム）、特殊鋼、ステンレス、カラー鋼板などのコア製品について、加工技術の融合による更なる高付加価値化やお客様のニーズに応える新商品の開発などを通じて、将来の収益の源泉となる新たな需要開拓とマーケットの創造に鋭意取り組んでいく。

一方、中長期的に高い伸長が見込まれる中国や新興国のマーケットにおいて、成長需要の取込みと収益の拡大を図るべく、東南アジアを中心に当社グループがこれまで構築してきた事業基盤をさらに強化するとともに、日新・日金工の海外ネットワークの連携による新たなビジネスモデル創出の検討など、海外事業の積極的な領域拡大を目指す。

また、持続的成長に不可欠な財務体質改善についても、引き続きグループ一体となった合理化・総コスト削減活動に聖域なく取り組むとともに、在庫圧縮、投資の厳選、固定費の圧縮等を強力に推進する。加えて、24号中期連結経営計画で想定するメインシナリオより事業環境が悪化した場合の収益、財務面の対策についても検討を進める。

これらの取組みを通じて、当社グループは国内外の需要動向や環境変化にも柔軟に対応し、安定した収益確保による企業価値の最大化を目指していく。

当社グループは、24号中期連結経営計画の達成に向けて、企業存続の原点となるコンプライアンスの徹底、高品質の追求、環境保全活動の推進、安全・防災の徹底などを通じた強固な企業基盤構築も図りながら、グループの総力を結集して邁進していく。さらに、当社・日新・日金工の完全統合を見据えつつ、統合効果の早期実現並びに更なる上積みにも精力的に取り組む、マーケットにおいて確固たる存在感・存在価値を発揮できるよう努めていく。

株式会社の支配に関する基本方針

イ) 基本方針の内容

当社グループはお客様中心主義に基づき、鉄を通じてお客様の夢と理想の実現をお手伝いをするため、価値ある商品・技術・サービスを提供し、お客様とともに新たな市場を創造して豊かでゆとりある社会の発展に貢献することを経営理念とし、()社員一人一人の力を大切にし、人と人の繋がりによってグループ総合力を発揮する、()素材・加工メーカーとしての進化を続け、マーケットにおける存在感・存在価値を高める、()社会や地球環境と調和した健全な発展により、現在と未来のお客様・株主・社員に選ばれる会社を目指すことを経営ビジョンとしている。

こうした理念とビジョンのもと、当社は、当社における財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する最終的な判断は、その時点における当社株主に委ねられるべきと考えている。また、その場合に当社株主が十分な情報と相当な検討期間に基づいた適切な判断(インフォームド・ジャッジメント)を行えるようにすることが、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保と向上のために必要であると考えている。

ロ) 基本方針の実現のための取組み

当社の財産の有効な活用、適切なグループの形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは平成24年11月に「24号中期連結経営計画」を策定し、本計画に定める様々な施策を通じて連結企業価値の拡大を目指し努力している。また、利益の配分については、連結業績に応じた適切な剰余金の配当を実施していくことを基本に、企業価値向上に向けた今後の事業展開に必要な内部留保の確保及び今後の業績見通しを踏まえつつ、安定的な株主還元を実施する方針としている。

基本方針に照らして不適切な者によって当社が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成24年10月1日開催の取締役会における決定に基づき「株式の大量買付けに関する適正ルール(買収防衛策)」(以下「適正ルール」という。)を導入している。

適正ルールは、当社の株券等を議決権割合で15%以上取得しようとする者(買収提案者)により行われた買収提案が適正ルールに定める要件(必要情報及び検討期間)を満たすときは、その時点における当社株主が、対抗措置である新株予約権の無償割当ての可否に関し直接判断を下す仕組みとなっている。

また、当社の株券等を議決権割合で15%以上保有する者(買収者)が出現し、又は買収者が出現する可能性のある公開買付けが開始され、かつ、()当社株主が新株予約権の無償割当てに賛同した場合、()買収提案者が適正ルールに定める手続きを無視した場合、又は()買収提案者が裁判例上悪質と特定された4類型のいずれかに該当し、その買収提案が株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるものと判断される場合には、当社取締役会の決議により新株予約権の無償割当てが行われる。

ハ) 具体的な取組みに対する取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、前記ロ)の取組みが、前記イ)の基本方針に沿って策定されており、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の役員地位を維持することを目的とするものではないと判断している。適正ルールの目的は、当社に対し買収を行おうとする者がいる場合に、当社取締役会が代替案を模索するなど、買収提案を検討するために必要な情報と相当な時間を確保することにより、買収提案を受け入れるか否かの最終的な判断を行う当社株主が、買収提案の内容とこれに対する当社取締役会による代替案やその他の提案の内容とを比較し、それぞれにより実現される当社の企業価値及び株主共同の利益を十分理解した上でインフォームド・ジャッジメントを行えるようにすること、加えて当社の企業価値及び株主共同の利益を損なうこととなる悪質な株券等の大量買付けを阻止することにある。同時に適正ルールは、買収提案がなされた場合の手続きを、当社取締役会が自己の保身を図るなどの恣意的判断が入る余地のないよう客観的かつ具体的に定めており、買収提案が適正ルールに定める要件(必要情報及び検討期間)を満たすときは、その時点における当社株主が判断を下す仕組みとなっている。

(3) 研究開発活動

日新グループでは、自動車、電機、新エネルギー、IT分野などの新規・成長分野において日新独自の鉄鋼製品の先行的開発に取り組むとともに、地球環境に配慮し、資源の有効利用、環境負荷低減、省エネルギーの実現が可能な鉄鋼製造プロセス技術の開発に取り組んでいる。さらには、新たな加工・接合技術などの開発により、材料と加工・接合技術の掛け算で需要家へのソリューション提案を積極的に展開している。

また、日金工ではステンレス鋼等の独自鋼種の開発、自動車・建材分野を中心とした用途開発の為の研究及び市場調査・分析を行い、品質改善やコスト低減に関する製造技術の研究を推進している。

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3,187百万円である。

(4) 従業員数

連結会社の状況

平成24年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
鉄鋼	6,683

(注) 従業員数は就業人員数であり、連結子会社以外への出向者、嘱託、雇員、臨時員は含まれていない。

提出会社の状況

当社の運営管理業務全般は完全子会社である日新の従業員が兼務しているため、従業員数は記載していない。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当社は、当第3四半期連結累計期間に設立されたため、当第3四半期連結累計期間における生産、受注及び販売実績を記載する。なお、前年同期比増減率は記載していない。

生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)
鉄鋼	349,676

(注) 生産実績の金額は製造費用であり、消費税等は含んでいない。

受注状況

当第3四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
鉄鋼	347,952	51,427

(注) 受注高及び受注残高の金額には消費税等を含んでいない。

販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)
鉄鋼	381,546

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)
(株)メタルワン	57,747	15.1
日本鐵板(株)	38,186	10.0

2. 販売実績の金額には消費税等を含んでいない。

(6) 主要な設備

当社は、当第3四半期連結会計期間に設立されたため、当第3四半期連結会計期間末における主要な設備の状況を記載する。

提出会社

主要な設備はない。

国内子会社

日新

(平成24年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		
呉製鉄所 (広島県呉市)	製鉄設備 製鋼設備 熱延設備	23,577	40,283	15,330 (1,500)	2,998	82,189	928
堺製造所 (大阪府堺市西区)	冷延設備 めっき設備 塗装設備	9,817	10,136	13,840 (492)	1,083	34,879	640
東予製造所 (愛媛県西条市)	冷延設備 めっき設備	8,636	4,905	6,490 (758)	239	20,272	103
大阪製造所 (大阪府大阪市此花区他)	冷延設備	853	2,663	384 (112)	319	4,221	232
市川製造所 (千葉県市川市)	めっき設備 塗装設備	3,495	2,736	1,394 (169)	307	7,934	228
周南製鋼所 (山口県周南市)	製鋼設備 冷延設備	10,592	15,902	6,436 (1,265)	1,109	34,040	840
尼崎製造所 (兵庫県尼崎市)	鋼管製造設備	1,009	989	77 (71)	122	2,198	95
本社等 (東京都千代田区他)	-	875	5	2,699 (128)	1,650	5,230	695
計	-	58,858	77,624	46,654 (4,499)	7,830	190,967	3,761

- (注) 1. その他欄は、工具、器具及び備品、建設仮勘定である。
2. 帳簿価額は平成24年12月31日現在の有形固定資産の帳簿価額を示す。
3. 帳簿価額には消費税等を含んでいない。

日金工

(平成24年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		
衣浦製造所 (愛知県碧南市)	製鋼設備 熱延設備 冷延設備	10,708	11,664	5,898 (678)	260	28,532	523

- (注) 1. その他欄は、工具、器具及び備品である。
2. 帳簿価額は平成24年12月31日現在の有形固定資産の帳簿価額を示す。
3. 帳簿価額には消費税等を含んでいない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	430,000,000
計	430,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	109,843,923	109,843,923	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数 100株
計	109,843,923	109,843,923	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日	109,843,923	109,843,923	30,000	30,000	7,500	7,500

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、平成24年10月1日付で日新及び日金工の共同株式移転の方法により当社が設立されたことによるものである。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができない。また、当社は平成24年10月1日付で日新及び日金工の共同株式移転により設立されたため、直近の基準日である平成24年9月30日現在の株主名簿の記載内容も確認できず、記載することができない。

2【役員の状況】

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役会長	鈴木 英男	昭和20年3月21日生	昭和43年4月 日新入社 平成7年6月 同社経営企画部長 平成9年6月 同社取締役 平成11年6月 同社常務取締役 平成15年6月 同社取締役上席常務執行役員 平成17年4月 同社取締役副社長執行役員 平成18年4月 同社代表取締役社長、 C E O (最高経営責任者) 平成23年4月 同社取締役会長 平成24年10月 当社取締役会長 (現在に至る) (現在に至る)	(注3)	186
代表取締役社長 C E O (最高経営責任者)	三喜 俊典	昭和25年9月7日生	昭和50年4月 日新入社 平成14年10月 同社薄板・表面処理事業本部商品開発部長 平成15年6月 同社執行役員 平成19年4月 同社常務執行役員 平成22年6月 同社取締役常務執行役員 平成23年4月 同社代表取締役社長、 C E O (最高経営責任者) 平成24年10月 当社代表取締役社長、 C E O (最高経営責任者) (現在に至る) (現在に至る)	(注3)	106
代表取締役 副社長執行役員	義村 博	昭和23年2月14日生	昭和45年4月 日金工入社 平成13年4月 同社理事衣浦製造所長 平成13年6月 同社取締役 平成15年4月 同社常務取締役 平成18年12月 同社代表取締役常務 平成19年4月 同社代表取締役社長 平成24年10月 当社代表取締役副社長執行役員 (現在に至る) (現在に至る)	(注3)	84
取締役 副社長執行役員	入江 梅雄	昭和24年1月27日生	昭和46年4月 日新入社 平成12年6月 同社住宅・建材販売部長 平成13年6月 同社取締役 平成14年6月 日新総合建材株式会社代表取締役社長 平成19年4月 日新常務執行役員 平成23年4月 同社副社長執行役員 平成23年6月 同社代表取締役副社長執行役員 平成24年10月 当社取締役副社長執行役員 (現在に至る) (現在に至る)	(注3)	86
取締役 副社長執行役員	成吉 幸雄	昭和27年9月17日生	昭和52年4月 日新入社 平成14年4月 同社参与ステンレス事業本部周南製鋼所長 平成15年6月 同社執行役員 平成18年4月 同社常務執行役員 平成20年4月 同社顧問 平成20年6月 日新工機株式会社代表取締役社長 平成21年4月 日新常務執行役員 平成21年6月 同社取締役常務執行役員 平成23年4月 同社代表取締役副社長執行役員 平成24年10月 当社取締役副社長執行役員 (現在に至る) (現在に至る)	(注3)	58
取締役 常務執行役員	南 憲次	昭和25年1月5日生	昭和49年4月 新日本製鐵株式会社入社 平成15年4月 同社参与技術総括部長 平成15年6月 同社取締役 平成17年6月 日新常務執行役員 平成21年6月 同社取締役常務執行役員 平成24年10月 当社取締役常務執行役員 (現在に至る) (現在に至る)	(注3)	97

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 常務執行役員 企業倫理担当役員	小濱 和久	昭和25年9月16日生	昭和49年4月 日新入社 平成13年6月 同社総務部長 平成15年6月 同社執行役員 平成17年4月 サンウエーブ工業株式会社執行役員専務 平成17年6月 同社取締役専務役員 平成19年6月 同社常務取締役 平成20年4月 同社取締役 平成20年6月 日新常務執行役員 平成21年4月 日新取締役常務執行役員 同社取締役常務執行役員、 企業倫理担当役員 (現在に至る) 平成24年10月 当社取締役常務執行役員、 企業倫理担当役員 (現在に至る)	(注3)	67
取締役 常務執行役員 CFO(財務担当 最高責任者)	津田 与員	昭和25年12月27日生	昭和49年4月 日新入社 平成13年6月 同社財務部長 平成15年6月 同社執行役員 平成18年4月 同社常務執行役員、 CFO(財務担当最高責任者) 平成18年6月 同社取締役常務執行役員、 CFO(財務担当最高責任者) (現在に至る) 平成24年10月 当社取締役常務執行役員、 CFO(財務担当最高責任者) (現在に至る)	(注3)	91
取締役 常務執行役員	内田 幸夫	昭和27年7月21日生	昭和52年4月 日新入社 平成13年6月 同社技術研究所表面処理研究部長 平成17年4月 同社執行役員 平成20年4月 同社常務執行役員 平成21年6月 同社取締役常務執行役員 (現在に至る) 平成24年10月 当社取締役常務執行役員 (現在に至る)	(注3)	46
取締役 常務執行役員	佐々木 雅啓	昭和31年11月5日生	昭和56年4月 日金工入社 平成19年10月 同社経営企画部長兼IR室長 平成21年6月 同社取締役 平成23年4月 同社常務取締役 平成24年10月 同社取締役常務執行役員 (現在に至る) 日新取締役 (現在に至る) 当社取締役常務執行役員 (現在に至る)	(注3)	31
常任監査役 (常勤)	杉山 卓	昭和15年11月27日生	昭和40年4月 日新入社 平成7年1月 同社財務部長 平成9年6月 同社取締役 平成12年4月 同社常務取締役 平成14年6月 同社常務取締役、 CFO(財務担当最高責任者) 平成15年6月 同社取締役上席常務執行役員、 CFO(財務担当最高責任者) 平成16年4月 同社取締役 平成16年6月 同社常任監査役(常勤) 平成24年10月 同社常任監査役(非常勤) (現在に至る) 当社常任監査役(常勤) (現在に至る)	(注4)	112
監査役 (常勤)	村岡 浩一	昭和30年10月29日生	昭和55年4月 日金工入社 平成21年7月 同社財務部長 平成23年5月 同社社長付理事 平成23年6月 同社監査役(常勤) 平成24年10月 同社監査役(非常勤) (現在に至る) 当社監査役(常勤) (現在に至る)	(注4)	8

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役	伊藤 幸宏	昭和29年2月3日生	昭和53年4月 株式会社三和銀行入行 平成16年12月 株式会社U F J 銀行企業部(東京)部長兼中小企業室長 平成17年5月 同行執行役員 平成17年10月 株式会社三菱U F J フィナンシャル・グループ執行役員 株式会社U F J 銀行執行役員 平成18年1月 株式会社三菱U F J フィナンシャル・グループ執行役員 株式会社三菱東京U F J 銀行執行役員 平成18年6月 エム・ユー・フロンティア債権回収株式会社常務取締役 (平成21年6月退任) 平成21年6月 日新監査役(常勤) (現在に至る) 平成24年10月 当社監査役 (現在に至る)	(注4)	11
監査役	山川 洋一郎	昭和16年7月21日生	昭和41年4月 弁護士登録 昭和54年4月 古賀・吉川・山川・中川法律事務所(現 古賀総合法律事務所)パートナー (現在に至る) 平成3年9月 ミシガン大学ロースクール客員教授 (平成4年10月退任) 平成13年6月 株式会社三井住友銀行取締役 平成14年12月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役 (平成21年6月退任) 平成17年6月 株式会社三井住友銀行取締役 (平成21年6月退任) 平成17年7月 第一生命保険相互会社取締役 (平成21年6月退任) 平成18年6月 日新監査役 (現在に至る) 平成20年6月 大王製紙株式会社監査役 (現在に至る) 平成22年6月 ルネサスエレクトロニクス株式会社監査役 (現在に至る) 平成24年10月 当社監査役 (現在に至る)	(注4)	-
監査役	羽矢 惇	昭和20年10月13日生	昭和43年4月 富士製鐵株式会社入社 平成9年4月 新日本製鐵株式会社参与人事・労政部長 平成9年6月 同社取締役 平成13年4月 同社常務取締役 平成17年4月 同社代表取締役副社長 平成18年7月 新日鉄エンジニアリング株式会社代表取締役社長 平成23年4月 同社取締役相談役 平成24年6月 新日鉄エンジニアリング株式会社(現 新日鉄住金エンジニアリング株式会社)相談役 (現在に至る) 日新監査役 (現在に至る) 平成24年10月 当社監査役 (現在に至る)	(注4)	-
計					984

- (注) 1. 所有株式数は個々に百株未満を切り捨てている。
2. 伊藤幸宏、山川洋一郎及び羽矢悖の3氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。また、同3氏については株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ている。
3. 取締役の任期は、当社の設立日である平成24年10月1日から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4. 監査役の任期は、当社の設立日である平成24年10月1日から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
5. 当社は、経営と業務執行の分離及び責任と権限の明確化を図るため、執行役員制度を導入している。執行役員は9名で、以下のとおりである。

	氏名	担当範囲
社長 CEO（最高経営責任者）	三喜 俊典	（日新製鋼株式会社社長）
副社長執行役員	義村 博	経営全般に関し三喜社長を補佐 （日本金属工業株式会社社長）
副社長執行役員	入江 梅雄	販売全般を総括
副社長執行役員	成吉 幸雄	技術全般（含む環境・安全）及び購買全般を総括
常務執行役員	南 憲次	PI推進全般及びシステム全般を総括
常務執行役員 企業倫理担当役員	小濱 和久	内部監査、総務（含む人事）を管掌 内部監査全般、総務全般、人事全般及び労働安全全般を総括
常務執行役員 CFO（財務担当最高責任者）	津田 与員	経営企画、財務を管掌 経営企画全般及び財務全般を総括
常務執行役員	内田 幸夫	研究全般及び商品開発全般を総括
常務執行役員	佐々木雅啓	経営企画に関し津田常務を補佐

(注) 上記9名は全員取締役兼任者である。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。
- (2) 当社は、平成24年10月1日設立のため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度末に係る記載はしていない。
- (3) 当社は、平成24年10月1日に日新製鋼株式会社と日本金属工業株式会社が経営統合し、共同株式移転の方法により両社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立された。設立に際し、日新製鋼株式会社を取得企業として企業結合会計を行っているため、当第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)の連結経営成績は、取得企業である日新製鋼株式会社の当第3四半期連結累計期間の連結経営成績を基礎に、日本金属工業株式会社及びその関係会社の当第3四半期会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)の経営成績を連結したものになる。なお、当四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)は、当社設立後最初の四半期連結会計期間となるが、「第3四半期連結会計期間」として記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間
(平成24年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	27,620
受取手形及び売掛金	68,044
たな卸資産	146,994
その他	18,526
貸倒引当金	742
流動資産合計	260,444
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	77,887
機械装置及び運搬具(純額)	95,334
土地	73,356
その他(純額)	10,553
有形固定資産合計	257,132
無形固定資産	7,724
投資その他の資産	
投資有価証券	107,618
その他	38,867
貸倒引当金	483
投資その他の資産合計	146,002
固定資産合計	410,858
繰延資産	463
資産合計	671,766
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	83,576
短期借入金	96,065
コマーシャル・ペーパー	43,000
1年内償還予定の社債	10,000
引当金	453
その他	30,481
流動負債合計	263,576
固定負債	
社債	100,000
長期借入金	73,015
退職給付引当金	36,914
特別修繕引当金	13,017
その他の引当金	778
その他	12,710
固定負債合計	236,437
負債合計	500,013

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間
(平成24年12月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	30,000
資本剰余金	90,055
利益剰余金	58,686
自己株式	9,106
株主資本合計	169,634
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	8,328
繰延ヘッジ損益	430
土地再評価差額金	360
為替換算調整勘定	11,483
その他の包括利益累計額合計	2,364
少数株主持分	4,481
純資産合計	171,752
負債純資産合計	671,766

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	381,546
売上原価	359,775
売上総利益	21,770
販売費及び一般管理費	35,125
営業損失()	13,354
営業外収益	
受取利息	135
受取配当金	931
持分法による投資利益	6,414
為替差益	326
その他	615
営業外収益合計	8,423
営業外費用	
支払利息	4,298
出向者労務費差額負担	1,223
その他	2,824
営業外費用合計	8,345
経常損失()	13,276
特別利益	
固定資産売却益	37
負ののれん発生益	1,738
特別利益合計	1,776
特別損失	
固定資産除売却損	315
投資有価証券評価損	3,071
その他の投資評価損	1,143
経営統合関連費用	484
特別損失合計	5,014
税金等調整前四半期純損失()	16,514
法人税等	11,732
少数株主損益調整前四半期純損失()	28,247
少数株主利益	266
四半期純損失()	28,513

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	28,247
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,624
繰延ヘッジ損益	197
為替換算調整勘定	41
持分法適用会社に対する持分相当額	935
その他の包括利益合計	2,716
四半期包括利益	25,530
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	25,790
少数株主に係る四半期包括利益	259

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
当連結会計年度は当社の第1期となるが、以下の項目は、「企業結合に関する会計基準」において取得企業と判定される日新製鋼株式会社で採用していた会計処理方法から変更しているため、会計方針の変更等として記載する。 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社の国内連結子会社(一部を除く)は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ283百万円減少している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示している。

【追加情報】

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、平成24年10月1日に日新製鋼株式会社と日本金属工業株式会社が経営統合し、共同株式移転の方法により両社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立された。なお、設立に際し、日新製鋼株式会社を取得企業として企業結合会計を行っているため、新たに、日本金属工業株式会社及び日金工商事株式会社を連結の範囲に含め、日金工鋼管株式会社、日金加工株式会社、NIPPON METAL SERVICES(S) PTE LTD. 及びNIPPON METAL SERVICES(M) SDN. BHD. を持分法の適用範囲に含めている。

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 2 事業の内容」に記載しているため、省略している。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

月星アート工業(株)、大阪ステンレスセンター(株)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数等

非連結子会社数 14社

主要な持分法適用非連結子会社は、上記1.(2)に記載のとおりである。

(2) 持分法適用の関連会社数等

関連会社数 19社

主要な関連会社名 日本鐵板(株)、サンウエーブ工業(株)、(株)カノークス、三晃金属工業(株)、寧波宝新不銹鋼有限公司、アセリノックス、S.A.

なお、当第3四半期連結会計期間に他社との合併により消滅した関連会社1社を持分法の適用範囲から除外している。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社の日工電機サービス(株)及び関連会社の(株)エヌエスステンレス企画などは、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

(4) 持分法適用会社のうち、四半期決算日が四半期連結決算日と異なる会社については、各社の四半期決算日現在の財務諸表を使用している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の四半期決算日が四半期連結決算日と異なる会社は次のとおりである。

会社名	四半期決算日
ニッシン・ホールディング、I n c .	9月30日 * 1
ニッシン・スチールU S A , L L C	9月30日 * 1
ウィーリング・ニッシン、I n c .	9月30日 * 1
ニッシン・オートモーティブ・チューピング L L C	9月30日 * 1

* 1 : 連結子会社の四半期決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

四半期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

製品、副産物、半製品、仕掛品及び原材料

主として総平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物 ...定額法を採用している。

その他...主として定率法を採用している。

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア...社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他 ...定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数（17年等）による定額法で、それぞれ発生翌連結会計年度以降、費用処理している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数（14年等）による定額法で費用処理している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当四半期連結会計期間末要支給額を計上している。

なお、日新製鋼株式会社は平成15年6月26日開催の定時株主総会終結のときをもって役員退職慰労金制度を廃止しており、当該総会までの期間に対応する要支給額を計上している。

特別修繕引当金

高炉の定期的な改修に要する費用の支出に備えるため、改修費用の見積額の当期間対応額を計上している。

環境対策引当金

保管するPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物等の処理費用等の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。

災害損失引当金

東日本大震災による建物、機械及び装置の復旧費用等の支出に備えるため、当四半期連結会計期間末における見積額を計上している。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ取引は、繰延ヘッジ処理を採用している。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、金銭受払の純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減して処理している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引、為替予約取引及び通貨オプション取引

ヘッジ対象...特定借入金の支払金利、外貨建予定取引

ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。なお、当該規程にてデリバティブ取引は実需に伴う取引に対応させることとしており、一時的な利益獲得を目的とした投機目的の取引は一切行わないこととしている。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引及びヘッジに高い有効性があるとみなされる取引のみであるため、有効性の評価を省略している。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間等合理的な期間にわたり均等償却（僅少なものは支出時に全額費用処理）している。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、主として5年間の均等償却を行っている。

(7) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

(1) 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関借入金等に対する債務保証及び保証予約を行っている。

(債務保証)

当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)	
バル・ステンレス S D N . B H D .	5,466百万円
(株)ステンレスワン	1,202 "
住宅融資制度に係る保証	835 "
NIPPON METAL SERVICES(S) PTE LTD	424 "
その他	895 "
計	8,824 "

(保証予約)

当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)	
天津日華鋼材製品有限公司	16百万円
計	16 "

(2) 手形割引高

当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)	
受取手形割引高	2,219百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	
減価償却費	22,905百万円
のれんの償却額	1,223百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はない。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はない。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年10月1日に日新製鋼株式会社と日本金属工業株式会社が経営統合し、共同株式移転の方法により両社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立された。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金は30,000百万円、資本剰余金は90,055百万円、利益剰余金は58,686百万円、自己株式は9,106百万円となっている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループは、鉄鋼事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略している。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 日本金属工業株式会社

事業の内容 ステンレス鋼、耐熱鋼その他各種金属製品の製造・加工及び販売

企業結合を行った主な理由

日新製鋼株式会社と日本金属工業株式会社は、今回の経営統合により、経営資源を結集してこれを最大限に活用することにより、ステンレス分野における総合力(技術・開発力、販売力、収益力)国内No.1メーカーとしての地位を確立するだけでなく、グローバル・ステンレストップメーカーへの飛躍に向けて事業基盤を強化する。

企業結合日

平成24年10月1日

企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社設立

結合後企業の名称

日新製鋼ホールディングス株式会社

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

総体としての株主が占める相対的な議決権比率及び相対的な規模による数値基準により、日新製鋼株式会社を取得企業とした。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年10月1日から平成24年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	8,730百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	604 "
取得原価		9,335 "

4. 株式の種類別の移転比率およびその算定方法ならびに交付した株式数

株式の種類別の移転比率

日新製鋼株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.1株を、日本金属工業株式会社の普通株式1株に対して当社の普通株式0.056株を割当て交付した。

株式移転比率の算定方法

複数のフィナンシャル・アドバイザーに株式移転比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定している。

交付した株式数

109,843,923株

5. 発生したのれん金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

749百万円

発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回るため。

償却方法及び償却期間

重要性が乏しいため取得時に一括償却している。

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業 日新製鋼株式会社（鉄鋼製品の製造・加工・販売に附帯する事業）

被結合企業 月星海運株式会社（鉄鋼製品の海上・陸上輸送及び倉庫管理）

企業結合日

少数株主からの株式の追加取得 平成24年10月29日

株式交換 平成24年12月18日

企業結合の法的形式

少数株主からの株式の追加取得及び株式交換

結合後企業の名称

変更はない。

その他取引の概要に関する事項

グループ経営体制の強化・意思決定の迅速化を目的として、日新製鋼株式会社が株式の追加取得及び株式交換を行った。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理している。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	237百万円
	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	375 "
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	8 "
取得原価		620 "

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の交換比率

月星海運株式会社の普通株式1株：当社の普通株式0.61株

株式交換比率の算定方法

本株式交換については、両社の株主にとっての有益性を総合的に勘案し、変動性株式交換比率方式を採用している。変動性株式交換比率方式とは、株式交換決定時に株式交換完全子会社の株式価値を確定し、月星海運株式会社の普通株式1株につき対価として交付される当社の普通株式の割当て株数を、効力発生日の直前の一定期間における平均株価をもとに決定するものである。

上場会社である当社の株式価値については、平成24年12月3日（同日を含む。）から平成24年12月7日（同日を含む。）までの各取引日における当社の普通株式の終値単純平均値により決定した。

非上場会社である月星海運株式会社の株式価値については、第三者算定機関が純資産法、ディスカウント・キャッシュ・フロー法、類似会社比準法及び配当還元法により算定し、その結果を基に総合的に勘案し、当事者間における協議の上、決定した。

交付した株式数

443,653株

(3) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

発生した負ののれん発生益の金額

584百万円

発生原因

追加取得した子会社株式の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分の額を下回っていることによる。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	305円07銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額()(百万円)	28,513
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (百万円)	28,513
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,465

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していない。

2. 当第3四半期連結累計期間の期中平均株式数は、当社が平成24年10月1日に株式移転により設立された会社であるため、会社設立前の平成24年4月1日から平成24年9月30日までの期間について、日新製鋼株式会社の期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算している。

2【その他】

重要な訴訟事件等

当社の連結子会社である日新製鋼株式会社は、建材製品製造業者向け塗装溶融亜鉛めっき鋼板及び鋼帯の販売における独占禁止法違反の行為を認定した公正取引委員会の排除措置命令及び課徴金納付命令について、同社の審判請求を棄却した公正取引委員会の平成24年6月13日付審判を不服として、平成24年7月13日、東京高等裁判所に審決取消訴訟を提起した。

(注) 本件に係る課徴金等については、日新製鋼株式会社で平成21年度において、特別損失に計上している。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

日新製鋼ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉野保則 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山岸 聡 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木浩一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日新製鋼ホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日新製鋼ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。